県　内　経　済　概　況

２０１７年５月

2017年６月９日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5
現在の景気		▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲
3か月後の景気		●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動	●＝前月比上昇・好転	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●
個人消費		▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	▲
民間設備投資	▲＝前月比横ばい	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×
住宅投資	×＝前月比下降・悪化	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●
公共投資		×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×
雇用情勢		▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	▲	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	●

【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	
家計消費支出	前年比	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×		
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	▲	●	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	×	×	×	●	
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	×	▲	●	×	●	×	×	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	×	×	×	×	×	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。　　は、今回拡充した指標。

《使用データについての注意事項》

・「４．民間設備投資」の指標として「民間非居住用建築物工事費予定額」を追加しました。

１．概況…緩やかな回復基調が持続

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、窯業・土石製品や化学、金属製品などは低下したが、食料品やはん用・生産用・業務用機械、プラスチック製品などは上昇したため、前月比では３か月ぶりの上昇となった。ただ、生産状況の先行きをあらわす出荷指数と在庫指数（製品在庫）をみると、出荷は５か月連続で上昇したものの、製品在庫が10か月ぶりの上昇となり、今後の動向が注目される。

需要面では、百貨店・スーパーの販売額は前月に続きウエイトの高い飲食料品をはじめすべての品目で伸び悩んだため、全体では４か月連続で前年を下回り、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は３業用とも前年を大きく下回り、低水準かつ大幅のマイナスとなり、工事費予定額も大幅のマイナスとなった。また、公共工事の請負金額は２か月連続で前年を下回った。しかし、ドラッグストアと家電大型専門店の販売額は引き続き前年を上回り堅調に推移しているのに加え、ホームセンターの販売額は８か月ぶり、コンビニエンスストアの販売額も２か月ぶりのともにプラスとなった。また、乗用車の新車登録台数は２車種合計で 13 か月連続のプラス、軽乗用車も３か月連続かつ大幅のプラス、トラックの新車登録台数も前月に続き前年を上回った。さらに、新設住宅着工戸数は持家が３か月ぶり、貸家も２か月連続のマイナスとなったが、分譲住宅が前月に続き大幅に前年を上回ったため、全体では２か月連続かつ大幅のプラスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率と有効求人倍率は引き続き高水準にあり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに引き続き前年を上回り、改善傾向が続いている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は弱含みで推移しているものの、全体的には回復局面が続いているとみられる。需要面では一部で引き続き伸び悩みや一進一退の動きがみられる中、上向き傾向のものが増え、総じて堅調に推移していると考えられる。また、このような中で雇用情勢は引き続き改善傾向がみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が持続していると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、為替相場の不透明な動きによる弱含みと一部での在庫調整による減産が懸念されるものの、内需関連業種を中心に底堅く、全体としては堅調な動きが持続するものと考えられる。需要面では、景気の先行き不透明感などの不安材料はあるが、全体的には底堅く推移するものと思われる。したがって今後の県内景気については、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、人手不足による業況悪化などが心配されるものの、しばらくは緩やかな回復基調が続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の前月比は３か月ぶりの上昇

2017年３月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年＝100)の「原指数」は116.1、前年同月比＋2.5%で５か月連続の上昇となり、「季節調整済指数」は103.6、前月比＋2.5%で３か月ぶりの上昇となった。季調済指数の３か月移動平均値（２月）は102.6、前月比－1.4%で、１月と２月の単月の低下が影響し、前月に続き低下した。今後の動向が注目される。大分類の業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」（64.3）や「金属製品」（84.8）、「鉄鋼」（89.2）などは引き続き低水準にとどまっているものの、「食料品」（125.8）や「パルプ・紙・紙加工品」（115.8）、「化学」（113.2）、「プラスチック製品」（111.3）、「はん用・生産用・業務用機械」（110.2）などは高水準が続いている。前月に比べると、「窯業・土石製品」（前月比－7.2%）や「化学」（同－4.6%）、「金属製品」（同－2.8%）などは低下したが、「食料品」（同＋19.1%）や「はん用・生産用・業務用機械」（同＋9.7%）、「プラスチック製品」（同＋5.5%）などは上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると、出荷は５か月連続で上昇したものの（原指数118.0、前年同月比＋0.3%）、在庫は10か月ぶりの上昇となった（同107.9、同＋3.8%）。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は 13 か月連続のプラス

４月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年＝100)」は100.7で、前年同月比、前月比ともに＋0.8%となり、前年同月比では３か月連続、前月比では４か月連続で上昇している。２月の「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100)」は81.3、同－1.7%で３か月ぶりの減少、「実質賃金指数」は81.1、同－2.4%で、これも３か月ぶりにマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、３月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は20,926百万円、前年比－3.2%と、４か月連続の減少となっている。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品が４か月連続のマイナス（同－2.5%）となっているのをはじめ、前月に続きすべてで前年を下回り、衣料品は９か月連続のマイナス（同－8.6%）、家電機器も４か月連続（同－12.9%）、身の回り品（同－6.9%）と家庭用品（同－6.3%）はともに２か月連続のマイナスとなった。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高も前月に続きすべての品目でマイナスとなり、全体では４か月連続で前年を下回っている（同－4.5%）。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると、３月の「ドラッグストア」(177店舗)は5,121百万円、前年同月比＋2.4%で、24か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も3,861百万円、同＋6.7%で７か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。また、「ホームセンター」(62店舗)も3,014百万円、同＋0.3%で、８か月ぶりのプラスとなった。昨年７月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」（３月：560店舗）は、9,594百万円、同＋2.6%で、２か月ぶりのプラスとなった。

４月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(５ナンバー車)」が６か月連続の増加となっているのに加え（1,283台、前年同月比＋7.0%）、「普通乗用車(３ナンバー車)」も３か月連続のプラスとなったため（1,395台、同＋1.5%）、２車種合計は13か月連続のプラスとなっている（2,678台、同＋4.1%）。また、「軽乗用車」は３か月連続かつ大幅のプラスとなった（1,852台、同＋27.5%）。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は低水準かつ大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」（４月)は19,700㎡、前年同月比－52.9%で、低水準かつ大幅のマイナスとなった。業種別にみると、３業用すべてでマイナスとなり、「鉱工業用」と「商業用」がともに３か月ぶりの大幅マイナス、「サービス業用」は２か月ぶりの大幅減となった（「鉱工業用」：5,617㎡、同－53.0%、「商業用」：4,554㎡、同－73.6%、「サービス業用」：9,529㎡、同－24.5%）。また、３業用計の「民間非

居住用建築物工事費予定額」（４月）は33億768万円、前年同月比－62.0％で、大幅のマイナスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は微増となったが、「鉱工業用」と「商業用」はともに大幅のマイナスとなった（「サービス業用」：20億6,188万円、同＋0.4％、「鉱工業用」：６億7,580万円、同－86.3％、「商業用」：５億7,000万円、同－66.4％）。

一方、４月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（１ナンバー車）」が２か月連続のプラスとなり（111台、同＋20.7％）、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」も３か月連続で前年を上回ったため（163台、同＋0.6％）、２車種合計では前月に続きプラスとなった（274台、同＋7.9％）。今年９月からの排出ガス規制強化に伴い、メーカー各社がエンジン等を改良した新型車を投入しているため、今後の動向が注目される。

住宅投資…「新設住宅着工戸数」は２か月連続かつ大幅のプラス

４月の「新設住宅着工戸数」は829戸、前年同月比＋17.9％で、２か月連続かつ大幅のプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は354戸、同－6.1％（大津市72戸など）で３か月ぶりのマイナスとなり、「貸家」も213戸、同－12.3％（大津市56戸、湖南市51戸など）で２か月連続のマイナスとなった。一方、「分譲住宅」は262戸、同＋215.7％（大津市189戸など）で２か月連続かつ大幅のプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は４か月ぶりのプラス（99戸、前年差＋16戸）、「分譲マンション」も前月に続き大幅プラスとなり、全体を押し上げた（163戸、同＋163戸）。なお、「給与住宅」は６か月連続でなかった。

公共投資…「請負金額」は２か月連続のマイナス

４月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は164件、前年同月比＋22.4％で、４か月連続で前年を大きく上回っている。一方、金額は約156億円、同－11.1％で、２か月連続のマイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」（約79億円、前年同月比－13.6％）、「市町」（約40億円、同－31.4％）、「独立行政法人」（約24億円、同＋87.6％）、「国」（約９億円、同＋43.4％）、「その他」（約４億円、同－42.4％）。

雇用情勢…「有効求人倍率（就業地別）」は前月比0.05ポイント上昇の1.51倍

４月の「新規求人数（パートを含む）」は9,288人（前年同月比＋4.4％）で２か月連続の増加、「新規求職者数（同）」は6,635人（同－2.8％）で５か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月比0.07ポイント上昇の1.80倍、「有効求人倍率（同）」は同0.03ポイント上昇の1.23倍となり、ともに引き続き高水準にある。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、４月は前月に比べ0.05ポイント上昇の1.51倍で、公表値である「受理地別」の1.23倍を引き続き大きく上回っている。

また、４月の産業別「新規求人数」をみると、「サービス業」は３か月ぶりの大幅マイナスとなったが（1,163人、同－14.0％）、「製造業」は11か月連続（1,431人、同＋23.7％）、「卸売・小売業」は２か月連続（1,255人、同＋6.7％）、「医療・福祉」は４か月ぶり（1,997人、同＋7.9％）、「建設業」は３か月ぶりのそれぞれプラスとなった（455人、同＋5.1％）。

倒産…「件数」は３か月ぶりの二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる５月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は11件（前年差＋７件）で３か月ぶりの二ケタとなり、負債総額は約912百万円（同＋809百万円）で、件数、負債総額ともに前年を上回った。業種別では「サービス業他」（６件）、原因別では「販売不振」（７件）が最も多く、資本金別では11件中８件が「１千万円未満」。

２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は３か月ぶりの上昇

2017年３月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年＝100)の「原指数」は116.1、前年同月比＋2.5%で５か月連続の上昇となり、「季節調整済指数」は103.6、前月比＋2.5%で３か月ぶりの上昇となった(図１、巻末の県内経済指標ＮＯ．１)。

季調済指数の３か月移動平均値（２月）は102.6、前月比－1.4%で、１月と２月の単月の低下が影響し、前月に続き低下した（図２、図３）。今後の動向が注目される。

図１　鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2010年=100）

図２　鉱工業生産指数の３か月移動平均値①
（季節調整済値、2010年＝100）

図３　鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2010年＝100）

SHIGA BANK
KEIBUN

図４　鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
（季調済指数、2010年＝100）

（注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

大分類の業種別に季調済指数の水準をみると（図５－①、②、③）、「窯業・土石製品」（64.3）や「金属製品」（84.8）、「鉄鋼」（89.2）などは引き続き低水準にとどまっているものの、「食料品」（125.8）や「パルプ・紙・紙加工品」（115.8）、「化学」（113.2）、「プラスチック製品」（111.3）、「はん用・生産用・業務用機械」（110.2）などは高水準が続いている。

前月に比べると、「窯業・土石製品」（前月比－7.2%）や「化学」（同－4.6%）、「金属製品」（同－2.8%）などは低下したが、「食料品」（同＋19.1%）や「はん用・生産用・業務用機械」（同＋9.7%）、「プラスチック製品」（同＋5.5%）などは上昇した。

図５－① 業種別の鉱工業生産指数の推移
（季調済指数、2010年＝100）

SHIGA BANK
KEIBUN

図５－② 業種別の鉱工業生産指数の推移
（季調済指数、2010年＝100）

図５－③ 業種別の鉱工業生産指数の推移
（季調済指数、2010年＝100）

中分類の業種別季調済指数の水準をみると（図６－①、②、③）、「ガラス製品」（45.4）は引き続き低水準で推移し、「電子部品・デバイス」（96.9）や「自動車用部品」（99.6）などは低いものの、「運搬機械」（165.0）や「飲料」（129.3）、「はん用機械工業」（125.3）などは高水準が続いている。

図６－① 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
（季調済指数、2010年＝100）

図６－② 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
（季調済指数、2010年＝100）

図６－③ 中分類の業種別鉱工業生産指数の推移
（季調済指数、2010年＝100）

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図７－①、経済指標ＮＯ．１）、出荷は５か月連続で上昇したものの（原指数118.0、前年同月比＋0.3%）、在庫は10か月ぶりの上昇となった（同107.9、同＋3.8%）。「在庫循環図」をみると(図７－②)、「意図せざる在庫増加局面」に移行した。今後の動向が注目される。

図７－① 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年＝100）

図７－② 在 庫 循 環 図

SHIGA BANK
KEIBUN

３．個人消費…「乗用車新車登録台数」は 13 か月連続のプラス

４月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年＝100)」は100.7で、前年同月比、前月比ともに＋0.8%となり、前年同月比では３か月連続、前月比では４か月連続で上昇している（図８、経済指標ＮＯ．２）。エネルギー（電気代、ガス、灯油、ガソリン）は前年比では３か月連続で上昇し、前月比では６か月連続の上昇となっている（93.5、前年同月比＋3.6%、前月比＋1.0%）。

なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数でみると(図８）、前年比、前月比ともに上昇した（100.8、前年同月比＋0.2%、前月比＋0.9%）。

図８　消費者物価指数（CPI）（大津市、2015年=100）の推移

（注）CPI①：生鮮食品を除く総合、CPI②：食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

４月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は４か月連続かつ大幅の減少となったが(前年同月比－16.8%)、「家計消費支出(同)」は４か月ぶりにプラスとなった(同＋4.6%)(図９、経済指標ＮＯ．２）（注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出（同）」の集計世帯数は44世帯）。

図９　消費支出と可処分所得の推移
（大津市、前年同月比）

SHIGA BANK
KEIBUN

「毎月勤労統計調査」における２月の「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」は81.3、同－1.7％で、３か月ぶりの減少となった(図10、経済指標ＮＯ．６)。なお、この指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除した「実質賃金指数」は81.1、同－2.4％で、これも３か月ぶりにマイナスとなった(図10)。

図10　名目賃金指数（現金給与総額）と実質賃金指数の推移

このような所得・消費環境のなか、３月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は20,926百万円、前年比－3.2％と、４か月連続の減少となっている(図11)(経済指標ＮＯ．２)。品目別にみると(図12－①)、ウエイトの高い飲食料品が４か月連続のマイナス（同－2.5％）となっているのをはじめ、前月に続きすべてで前年を下回り、衣料品は９か月連続のマイナス（同－8.6％）、家電機器も４か月連続（同－12.9％）、身の回り品（同－6.9％）と家庭用品（同－6.3％）はともに２か月連続のマイナスとなった。

また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高も前月に続きすべての品目でマイナスとなり、全体では４か月連続で前年を下回っている（同－4.5％）（図11、図12－②、経済指標ＮＯ．２）。

図11　百貨店・スーパー販売額の推移（前年同月比）

SHIGA BANK
KEIBUN

図12－①　百貨店・スーパーの品目別販売額
（全店ベースの前年同月比）

図12－②　百貨店・スーパーの品目別販売額
（既存店ベースの前年同月比）

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12－③)、３月の「ドラッグストア」(177店舗)は5,121百万円、前年同月比＋2.4%で、24か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も3,861百万円、同＋6.7%で７か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。また、「ホームセンター」(62店舗)も3,014百万円、同＋0.3%で、８か月ぶりのプラスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

昨年７月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」（３月：560店舗）は、9,594百万円、同＋2.6%で、２か月ぶりのプラスとなった(図12－③)。

図12－③　家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)

SHIGA BANK
KEIBUN

４月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(５ナンバー車)」が６か月連続の増加となっているのに加え（1,283台、前年同月比＋7.0%）、「普通乗用車(３ナンバー車)」も３か月連続のプラスとなったため（1,395台、同＋1.5%）、２車種合計は13か月連続のプラスとなっている（2,678台、同＋4.1%）（図13－①、経済指標ＮＯ．２）。

図13－①　乗用車の新車登録台数

(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

また、「軽乗用車」は３か月連続かつ大幅のプラスとなった（1,852台、同＋27.5%）（図13－②、経済指標ＮＯ．２）。ただ、15年４月からの増税と燃費改ざんの影響は一巡したかどうか、引き続き注視する必要がある。

図13－②　軽乗用車の新車販売台数

SHIGA BANK
KEIBUN

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は低水準かつ大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」（４月）は19,700㎡、前年同月比－52.9％で、低水準かつ大幅のマイナスとなった（経済指標ＮＯ．３）。業種別にみると、３業用すべてでマイナスとなり、「鉱工業用」と「商業用」がともに３か月ぶりの大幅マイナス、「サービス業用」は２か月ぶりの大幅減となった（「鉱工業用」：5,617㎡、同－53.0％、「商業用」：4,554㎡、同－73.6％、「サービス業用」：9,529㎡、同－24.5％）。

月々の季節変動を３か月移動平均で調整すると（図14－①）、３月は35,837㎡、同＋9.1％で、３月単月の大幅プラスの影響で２か月連続の増加となった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」21,319㎡、同＋55.7％、「サービス業用」9,012㎡、同－16.7％、「商業用」5,507㎡、同－34.0％。

【４月の主な業種別・地域別申請状況】

(ｲ)「鉱工業用」：草津市（1,550㎡）、東近江市（1,037㎡）など
(ﾛ)「商業用」　：栗東市（2,848㎡）、彦根市（1,222㎡）など
(ﾊ)「ｻｰﾋﾞｽ業用」：東近江市（3,333㎡）、草津市（2,757㎡）など

また、３業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」（４月）は33億768万円、前年同月比－62.0％で、大幅のマイナスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は微増となったが、「鉱工業用」と「商業用」はともに大幅のマイナスとなった（「サービス業用」：20億6,188万円、同＋0.4％、「鉱工業用」：６億7,580万円、同－86.3％、「商業用」：５億7,000万円、同－66.4％）。

月々の季節変動を３か月移動平均で調整すると（図14－②）、３月は56億3,359万円、同－17.6％で、大幅のマイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」32億2,956万円、同－4.1％、「サービス業用」16億4,904万円、同－32.0％、「商業用」７億5,498万円、同－28.2％。

図14－①　民間非居住用建築物の床面積の推移（３か月移動平均）

図14－②　民間非居住用建築物の工事費予定額の推移（３か月移動平均）

一方、４月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（１ナンバー車）」が２か月連続のプラスとなり（111台、同＋20.7％）、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」も３か月連続で前年を上回ったため（163台、同＋0.6％）、２車種合計では前月に続きプラスとなった（274台、同＋7.9％）（図15）。今年９月からの排出ガス規制強化に伴い、メーカー各社がエンジン等を改良した新型車を投入しているため、今後の動向が注目される。

図15　トラックの新車登録台数（前年同月比）

㈱しがぎん経済文化センターが２月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数 311 社）（図 16）、１－３月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（46％）から＋３ポイントの 49％と３四半期連続で上昇している。しかし、次期４－６月期は 47％と低下する見通し。

図16　設備投資を実施した(する)企業の割合

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（45.0％）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（61.4％）、非製造業では「車両の購入」と「ＯＡ機器の購入」（ともに 37.2％）がトップ。

設備投資実施(17/1-3月期)の主な内容(複数回答)

【%】

	合計	生産･営業用設備の更新	生産･営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	169	**45.0**	30.8	7.7	14.8	5.9	30.2	26.6	20.7	8.3
製造業	83	**61.4**	48.2	4.8	6.0	7.2	22.9	15.7	15.7	4.8
非製造業	86	29.1	14.0	10.5	23.3	4.7	**37.2**	**37.2**	25.6	11.6

５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は２か月連続かつ大幅のプラス

４月の「新設住宅着工戸数」は829戸、前年同月比＋17.9％で、２か月連続かつ大幅のプラスとなった（図17、経済指標ＮＯ．４）。

利用関係別でみると(図18、経済指標ＮＯ．４)、「持家」は354戸、同－6.1％(大津市72戸など)で３か月ぶりのマイナスとなり、「貸家」も213戸、同－12.3％(大津市56戸、湖南市51戸など)で２か月連続のマイナスとなった。一方、「分譲住宅」は262戸、同＋215.7％(大津市189戸など)で２か月連続かつ大幅のプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は４か月ぶりのプラス（99戸、前年差＋16戸）、「分譲マンション」も前月に続き大幅プラスとなり、全体を押し上げた（163戸、同＋163戸）（図19、図20)。なお、「給与住宅」は６か月連続でなかった(図18)。

図17　新設住宅着工戸数の推移
（近畿、全国との比較）

（注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府6県）

【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県
新設住宅－利用関係別　戸数（単位：戸）
月次集計：　2017年 04月

CODE	県郡市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	829	354	213	-	262
	市部計	801	329	213	-	259
	郡部計	28	25	-	-	3
201	大津市	317	72	56	-	189
202	彦根市	59	18	25	-	16
203	長浜市	42	23	9	-	10
204	近江八幡市	19	18	-	-	1
206	草津市	44	30	2	-	12
207	守山市	50	31	14	-	5
208	栗東市	41	24	12	-	5
209	甲賀市	55	36	16	-	3
210	野洲市	45	14	24	-	7
211	湖南市	69	13	51	-	5
212	高島市	8	8	-	-	-
213	東近江市	36	30	-	-	6
214	米原市	16	12	4	-	-
380	蒲生郡	10	7	-	-	3
383	蒲生郡日野町	6	3	-	-	3
384	蒲生郡竜王町	4	4	-	-	-
420	愛知郡	9	9	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	9	9	-	-	-
440	犬上郡	9	9	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	1	1	-	-	-
442	犬上郡甲良町	2	2	-	-	-
443	犬上郡多賀町	6	6	-	-	-

図18　新設住宅着工戸数（利用関係別）

図19　一戸建て分譲住宅の着工動向

図20　分譲マンションの着工動向

SHIGA BANK
KEIBUN

月々の季節変動を３か月移動平均で調整すると（３月）、総戸数では780戸、同－1.0％で、２月単月の大幅マイナスが影響し、３か月連続のマイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」（338戸、同＋3.7％）と「貸家」（269戸、同＋32.5％）はともに５か月連続のプラスで、とくに貸家は大幅のプラス。一方、「分譲住宅」は３か月連続の大幅マイナスとなっている（173戸、同－33.2％）（図21）。

図21　新設住宅着工戸数（利用関係別）
（３か月移動平均の前年同月比）

６．公共投資…「請負金額」は２か月連続のマイナス

４月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は164件、前年同月比＋22.4％で、４か月連続で前年を大きく上回っている。一方、金額は約156億円、同－11.1％で、２か月連続のマイナスとなった（図22、図23、図24、経済指標ＮＯ．４）。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」（約79億円、前年同月比－13.6％）、「市町」（約40億円、同－31.4％）、「独立行政法人」（約24億円、同＋87.6％）、「国」（約９億円、同＋43.4％）、「その他」（約４億円、同－42.4％）（図22、図23）。

《４月の主な大型工事（３億円以上）》

国　　：（この基準規模では該当工事なし）
独立行政法人：滋賀高速道路事務所管内舗装補修工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：東近江市）
京都高速道路事務所管内舗装補修工事（同上、同：大津市）
県　　：旧産業廃棄物最終処分場二次対策工事（同：栗東市）
（新校）長浜北高校校舎新築その他工事（同：長浜市）
国宝延暦寺根本中堂および重要文化財延暦寺根本中堂廻廊保存修理工事（同：大津市）
市　　町　：湖南市立甲西中学校改築工事（建築工事）
東近江市立能登川中学校大規模改修工事（建築工事）
赤川第１雨水貯留施設築造工事（長浜市）
そ　の　他　：（この基準規模では該当工事なし）

図22　公共工事請負額

図23　公共工事請負額（月別前年比較）

図24　公共工事請負額（近畿、全国との比較）

（注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

図25　公共工事請負額（年度間月別累計比較）

SHIGA BANK
KEIBUN

７．雇用情勢…「有効求人倍率（就業地別）」は前月比0.05ポイント上昇の1.51倍

４月の「新規求人数(パートを含む)」は9,288人（前年同月比＋4.4%）で２か月連続の増加、「新規求職者数（同）」は6,635人（同－2.8%）で５か月連続のマイナスとなっている(経済指標ＮＯ．５)。

「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.07ポイント上昇の1.80倍、「有効求人倍率(同)」は同0.03ポイント上昇の1.23倍となり、ともに引き続き高水準にある(図26－①、図27、経済指標ＮＯ．５)。

図26-①　求人倍率（パートを含む、季節調整値）

参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、４月は前月に比べ0.05ポイント上昇の1.51倍で、公表値である「受理地別」の1.23倍を引き続き大きく上回っている（図26－②）。

図26-②　有効求人倍率の比較（パートを含む、季節調整値）

図27　有効求人倍率（近畿、全国との比較）
（パートを含む、季節調整値）

（注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

SHIGA BANK
KEIBUN

雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（４月）（図28）、「常用パート」は1.17倍で、前月に比べ0.20ポイントの大幅低下したものの、依然、高水準が続いている。「正社員」も前月に比べ0.02ポイント低下の0.68倍と、水準は引き続き低い。

図28　雇用形態別の有効求人倍率（原数値）

県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると（４月）（図29－①、②）、「彦根」（1.64倍）と「甲賀」（1.19倍）、「草津」（1.11倍）は高水準が続いているが、「高島」は３か月連続（0.79倍）、「大津」（0.95倍）も８か月ぶりに１倍を下回った。

図29－①　県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）

図29－②　県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）

SHIGA BANK
KEIBUN

４月の「雇用保険受給者実人員数」は4,546人、同－4.6％で、17か月連続のマイナスとなっている(図30、経済指標ＮＯ．５)。

また、４月の産業別「新規求人数」をみると（図 31－①、②）、「サービス業」は３か月ぶりの大幅マイナスとなったが(1,163 人､同－14.0％)、「製造業」は 11 か月連続（1,431 人、同＋23.7％）、「卸売・小売業」は２か月連続（1,255 人、同＋6.7％）、「医療・福祉」は４か月ぶり（1,997 人、同＋7.9％）、「建設業」は３か月ぶりのそれぞれプラスとなった（455 人、同＋5.1％）。

２月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年＝100)」は102.4、同＋2.5%で、９か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定外労働時間指数(同)」も111.7、同＋13.2%で、６か月連続かつ大幅のプラスとなっている(図32－①、②、経済指標ＮＯ．６)。

図32－① 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2015年＝100)

図32－② 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)

16年10－12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は８四半期連続のプラスとなり（前年同期比＋1.5%）、所定外労働時間指数も５四半期ぶりの大幅プラスとなったため（同＋8.9%）、「下降期」から「上昇期」に移行した。今後の動向が注目される。

図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)

都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、16年10－12月期は2.7%となり、低水準かつ前期比低下した（－0.1ポイント）。

図34 完全失業率（四半期平均）

SHIGA BANK
KEIBUN

８．倒産…「件数」は３か月ぶりの二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる５月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は11件（前年差＋７件）で３か月ぶりの二ケタとなり、負債総額は約912百万円（同＋809百万円）で、件数、負債総額ともに前年を上回った(図35、図36、経済指標ＮＯ．６)。

業種別では「サービス業他」が６件、「建設業」と「卸売業」が各２件ずつ、「小売業」が１件。原因別では「販売不振」が７件、「過小資本」２件、「放漫経営」と「信用性低下」が各１件ずつ。資本金別では11件中８件が「１千万円未満」。

９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……４月　18,653人（同　－　2.7%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…４月　59,537人（同　－　7.7%）
比叡山ドライブウェイ……４月　45,400人（同　－　0.1%）
奥比叡ドライブウェイ……４月　27,072人（同　－　2.2%）

図37-①　県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【大津地域】

【②南部地域：①】

県立琵琶湖博物館……４月　28,042人（同＋152.5%）
道の駅：草津……４月　19,784人（同　＋　3.4%）
道の駅：こんぜの里りっとう……４月　3,949人（同　－28.4%）

図37-②　県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域①】

SHIGA BANK
KEIBUN

【②南部地域：②】

ファーマーズマーケットおうみんち…４月　34,910人（同 ＋ 1.0%）
びわ湖鮎家の郷……４月　14,023人（同 ＋10.2%）

図37-③　県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域②】

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……４月　32,741人（同 ＋15.3%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……４月　30,426人（同 ＋ 5.3%）
（注：企画展などの開催期間によって月々の変動が大きいため、グラフ表示はしていません）
道の駅：あいの土山……４月　11,750人（同 － 0.6%）

図37-④　県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【甲賀地域】

SHIGA BANK
KEIBUN

【④東近江地域:①】

ラ コリーナ近江八幡…… ４月 221,992人（同 ＋70.7%）
休暇村　近江八幡……４月 10,613人（同 ＋ 6.7%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……４月 7,751人（同 －17.1%）
道の駅：竜王かがみの里……４月 64,608人（同 － 4.0%）
道の駅：アグリパーク竜王……４月 49,369人（同 － 2.2%）

図37－⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域①】

【④東近江地域:②】

道の駅：奥永源寺渓流の里 ……４月 34,825人（同 ＋ 5.6%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ …４月 37,435人（同 － 4.3%）
滋賀農業公園ブルーメの丘…… ４月 41,975人（同 ＋29.5%）

図37－⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域②】

【⑤湖東地域】

彦根城……４月110,076人（同 ＋ 2.6%）
かんぽの宿　彦根……４月　7,475人（同 ＋ 8.1%）
道の駅：せせらぎの里こうら……４月 14,770人（同 ＋ 2.1%）

図37－⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【湖東地域】

【⑥湖北地域】

長　浜　城……４月 21,046人（同 ＋ 8.2%）
長浜「黒壁スクエア」……４月145,820人（同 ＋18.4%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……４月 35,556人（同 － 5.8%）
〃　：塩津海道あぢかまの里……４月 53,988人（同 － 6.0%）
〃　：湖北みずどりステーション…４月 44,408人（同 － 0.3%）

図37－⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【湖北地域】

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……４月 29,480人（同 ＋19.3%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……４月 84,700人（同 － 0.1%）
〃 ：くつき新本陣 ……４月 29,531人（同 ＋ 9.6%）
〃 ：しんあさひ風車村…リニューアルのため18年３月まで休み
〃 ：マキノ追坂峠……４月 24,853人（同 － 6.0%）

図37－⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【湖西地域】

【⑧その他】

主要３シネマコンプレックス…… ４月 46,303人（同＋ 6.3%）

図37－⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【その他】

《トピックス》

【「平成 28 年経済センサス－活動調査」調査結果（速報）より】

－民営事業所数は前回調査比 1,502 事業所減少－

※本レポートは、滋賀県のホームページから抜粋、転載しているため、図表番号は連続しない。

◆概況

・平成28年6月1日現在の滋賀県の全民営事業所数は57,005事業所で、平成26年経済センサス-基礎調査と比べ1,502事業所減少（2.6%減）。従業者数は607,138人で、同調査と比べ2,585人増加（0.4%増）。

表１　事業所数および従業者数の状況

	滋賀県					全国		
	平成26年*1	平成28年	増減数	増減率(%)	全国に占める割合(%)	平成26年*1	平成28年	増減率(%)
全民営事業所数（事業内容等不詳を含む）	58,507	57,005	△ 1,502	△ 2.6	1.01	5,779,072	5,622,238	△ 2.7
民営事業所数*2	56,704	55,458	△ 1,246	△ 2.2	1.03	5,541,634	5,359,975	△ 3.3
従業者数*2*3（人）	604,553	607,138	2,585	0.4	1.06	57,427,704	57,439,652	0.0
男（人）	344,071	343,386	△ 685	△ 0.2	1.08	31,939,449	31,751,911	△ 0.6
女（人）	259,655	261,288	1,633	0.6	1.03	25,402,926	25,389,227	△ 0.1

＊1：平成26年7月1日実施「平成26年経済センサス-基礎調査」
＊2：必要な事項の数値が得られた事業所（事業内容等不詳を除いた事業所）を対象として集計。
＊3：男女別の不詳を含む。

◆産業別

・産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業，小売業」が13,244事業所（全産業の23.9%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が5,944事業所（同10.7%）、「建設業」が5,934事業所（同10.7%）などとなっており、これらの上位３産業で全産業の45.3%を占めている。平成26年基礎調査と比べると、「医療，福祉」が187事業所増（4.5%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」が39事業所増（0.7%増）など17産業のうち4産業で増加。一方、「卸売業，小売業」が425事業所減（3.1%減）、「建設業」が314事業所減（5.0%減）など17産業のうち13産業で減少（図３、表３）。

・産業大分類別に民営事業所の従業者数をみると、「製造業」が165,156人（全産業の27.2%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が111,367人（同18.3%）、「医療，福祉」が70,865人（同11.7%）などとなり、これらの上位３産業で全産業の57.2%を占めている。平成26年基礎調査と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」が5,241人増（12.1%増）、「教育，学習支援業」が3,222人増（18.4%増）など17産業中5産業で増加。一方、「卸売業，小売業」が2,646人減（2.3%減）、「製造業」が2,146人減（1.3%減）など17産業のうち12産業で減少（図４、表３）。

図3　産業大分類別民営事業所数の構成比
＜平成28年＞

図4　産業大分類別民営事業所従業者数の構成比
＜平成28年＞

表３　産業大分類別民営事業所数および従業者数

産業大分類	民営事業所数 平成26年	民営事業所数 平成28年	全産業に占める割合(%)	増減率(%)	従業者数 平成26年 (人)	従業者数 平成28年 (人)	全産業に占める割合(%)	増減率(%)
全産業	56,704	55,458	100.0	△ 2.2	604,553	607,138	100.0	0.4
農林漁業	396	390	0.7	△ 1.5	5,337	4,972	0.8	△ 6.8
鉱業，採石業，砂利採取業	18	15	0.0	△ 16.7	107	97	0.0	△ 9.3
建設業	6,248	5,934	10.7	△ 5.0	32,449	31,604	5.2	△ 2.6
製造業	5,844	5,608	10.1	△ 4.0	167,302	165,156	27.2	△ 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	44	54	0.1	22.7	1,495	1,435	0.2	△ 4.0
情報通信業	401	361	0.7	△ 10.0	4,047	3,834	0.6	△ 5.3
運輸業，郵便業	1,344	1,355	2.4	0.8	30,100	29,197	4.8	△ 3.0
卸売業，小売業	13,669	13,244	23.9	△ 3.1	114,013	111,367	18.3	△ 2.3
金融業，保険業	805	772	1.4	△ 4.1	12,384	12,185	2.0	△ 1.6
不動産業，物品賃貸業	3,315	3,165	5.7	△ 4.5	11,792	10,975	1.8	△ 6.9
学術研究，専門・技術サービス業	2,070	2,021	3.6	△ 2.4	12,356	12,580	2.1	1.8
宿泊業，飲食サービス業	6,054	5,944	10.7	△ 1.8	52,390	54,096	8.9	3.3
生活関連サービス業，娯楽業	4,632	4,557	8.2	△ 1.6	25,735	23,921	3.9	△ 7.0
教育，学習支援業	1,960	1,944	3.5	△ 0.8	17,540	20,762	3.4	18.4
医療，福祉	4,155	4,342	7.8	4.5	68,225	70,865	11.7	3.9
複合サービス事業	413	377	0.7	△ 8.7	5,805	5,375	0.9	△ 7.4
サービス業(他に分類されないもの)	5,336	5,375	9.7	0.7	43,476	48,717	8.0	12.1

(注)必要な事項の数値を得られた事業所(事業内容等不詳を除いた事業所)を対象として集計。

・産業大分類別に民営事業所における売上（収入）金額をみると、「製造業」が7兆4,680億43百万円、「卸売業，小売業」が2兆7,949億54百万円などとなっている。１事業所当たり売上（収入）金額をみると、「製造業」が14億2,493万円となっており、全国平均の8億4,208万円を大きく上回っている（表５）。

表5　産業大分類別民営事業所の売上(収入)金額等　＜平成28年＞

産業大分類	滋賀県 事業所数	滋賀県 売上(収入)金額 (百万円)	滋賀県 全国に占める割合 (%)	滋賀県 1事業所当たり売上(収入)金額 (万円)	全国 事業所数	全国 売上(収入)金額 (百万円)	全国 1事業所当たり売上(収入)金額 (万円)
農林漁業	367	26,157	0.55	7,431	30,735	4,763,131	16,318
鉱業，採石業，砂利採取業	14	1,323	0.19	10,175	1,803	713,010	44,452
建設業*	5,553	…	…	…	463,012	…	…
製造業	5,418	7,468,043	2.17	142,493	427,227	344,379,811	84,208
電気・ガス・熱供給・水道業*	52	…	…	…	4,504	…	…
情報通信業*	322	…	…	…	55,690	…	…
情報通信業(通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業)*	138	…	…	…	20,626	…	…
情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	184	30,317	0.11	18,486	35,064	28,026,259	85,459
運輸業，郵便業*	1,267	…	…	…	121,210	…	…
卸売業，小売業	12,328	2,794,954	0.46	23,618	1,257,757	604,066,606	50,306
金融業，保険業*	731	…	…	…	79,861	…	…
不動産業，物品賃貸業	2,956	234,939	0.53	8,110	322,359	44,701,979	14,213
学術研究，専門・技術サービス業	1,862	95,800	0.25	5,449	199,348	38,421,970	20,185
宿泊業，飲食サービス業	5,204	223,191	0.87	4,466	608,788	25,737,547	4,411
生活関連サービス業，娯楽業	4,156	299,057	0.74	7,482	429,828	40,146,029	9,710
教育，学習支援業*	1,761	…	…	…	149,173	…	…
教育，学習支援業(学校教育)*	106	…	…	…	17,852	…	…
教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	1,655	37,395	0.95	2,336	131,321	3,934,418	3,120
医療，福祉	3,934	657,786	0.75	17,072	391,383	87,741,638	23,047
複合サービス事業*	375	…	…	…	33,520	…	…
複合サービス事業(郵便局)*	256	…	…	…	23,464	…	…
複合サービス事業(協同組合)	119	26,547	0.96	26,816	10,056	2,772,195	30,527
サービス業(他に分類されないもの)*	5,069	…	…	…	329,378	…	…
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教)*	3,286	…	…	…	134,330	…	…
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	1,783	287,972	0.73	17,070	195,048	39,653,534	21,686

(注1)「事業所数」、「売上(収入)金額」、「1事業所当たり売上(収入)金額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
(注2) 売上(収入)金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日　各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
＜ガイドライン＞
http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf
＊:ネットワーク型産業の売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができないため、その上位分類を含めて「…」表章としている。

◆市町別

・市町別に全民営事業所数をみると、大津市が11,858事業所（県全体に占める割合20.8%）と最も多く、次いで長浜市が5,612事業所（同9.8%）、草津市が5,338事業所（同9.4%）などとなっている。平成26年基礎調査と比べると、守山市が75事業所増（2.7%増）となっている。一方、大津市が292事業所減（2.4%減）と最も減少し、次いで長浜市が259事業所減（4.4%減）など、守山市以外の市町は、すべて減少している（図６）。

図6　市町別全民営事業所数および増減数
（平成26年基礎調査と平成28年活動調査との比較）

・市町別に民営事業所の従業者数をみると、大津市が116,945人（県全体に占める割合19.3%）で最も多く、次いで草津市が72,782人（同12.0%）、彦根市が52,943人（同8.7%）などとなっている。平成26年基礎調査と比べると、彦根市が2,478人増（4.9%増）と最も増加し、次いで守山市が1,823人増（6.4%増）など9市町で増加。一方、栗東市が1,385人減（4.1%減）と最も減少し、次いで湖南市が768人減（2.9%減）など10市町で減少している（図７）。

図7　市町別民営事業所の従業者数および増減数
（平成26年基礎調査と平成28年活動調査との比較）

SHIGA BANK
KEIBUN

【「平成 28 年人口動態統計（概数）」より】
－滋賀県の合計特殊出生率は 1.56－

※本レポートは、滋賀県のホームページから抜粋、転載しているため、図表番号は連続しない。

◆合計特殊出生率

・平成28 年の全国の合計特殊出生率は1.44 で、前年の1.45 より低下している。年次推移をみると、平成18 年から上昇傾向が続いていたが、平成26 年には低下し、平成27 年は再び上昇し、平成28 年は再び低下している。年齢（５歳階級）別にみると、34 歳以下の各階級では低下し、35～44 歳の各階級では上昇しており、最も合計特殊出生率が高いのは、30～34 歳となっている（表４－１）

表４－１　合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

年　齢	合計特殊出生率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	25	26	27	28	26年-25年	27年-26年	28年-27年
総　数	1.76	1.42	1.26	1.43	1.42	1.45	1.44	△ 0.01	0.03	△ 0.01
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0221	0.0224	0.0206	0.0190	0.0003	△ 0.0018	△ 0.0016
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1555	0.1487	0.1475	0.1433	△ 0.0068	△ 0.0012	△ 0.0042
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4298	0.4204	0.4215	0.4138	△ 0.0094	0.0011	△ 0.0077
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5016	0.5033	0.5173	0.5145	0.0017	0.0140	△ 0.0028
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2677	0.2747	0.2864	0.2906	0.0070	0.0117	0.0042
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0486	0.0516	0.0557	0.0586	0.0030	0.0041	0.0029
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0013	0.0014	0.0015	0.0015	0.0001	0.0001	0.0000

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

・都道府県別にみると、滋賀県は1.56で前年の1.61から0.05ポイント低下。沖縄県（1.95）、島根県(1.75)、長崎県（1.71）、宮崎県（1.71）、鹿児島県（1.68）が高く、東京都（1.24）、北海道（1.29）、宮城県（1.34）、京都府(1.34）、千葉県(1.35)が低い（表５）。

表５　都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成28年	平成27年
全　国	1.44	1.45
北海道	1.29	1.31
青　森	1.48	1.43
岩　手	1.45	1.49
宮　城	1.34	1.36
秋　田	1.39	1.35
山　形	1.47	1.48
福　島	1.59	1.58
茨　城	1.47	1.48
栃　木	1.46	1.49
群　馬	1.48	1.49
埼　玉	1.37	1.39
千　葉	1.35	1.38
東　京	1.24	1.24
神奈川	1.36	1.39
新　潟	1.43	1.44
富　山	1.50	1.51
石　川	1.53	1.54
福　井	1.65	1.63
山　梨	1.51	1.51
長　野	1.59	1.58
岐　阜	1.54	1.56
静　岡	1.55	1.54
愛　知	1.56	1.57
三　重	1.51	1.56
滋　賀	1.56	1.61

（前ページの表の続き）

京　　都	1.34	1.35
大　　阪	1.37	1.39
兵　　庫	1.49	1.48
奈　　良	1.36	1.38
和 歌 山	1.50	1.54
鳥　　取	1.60	1.65
島　　根	1.75	1.78
岡　　山	1.56	1.54
広　　島	1.57	1.60
山　　口	1.58	1.60
徳　　島	1.51	1.53
香　　川	1.64	1.63
愛　　媛	1.54	1.53
高　　知	1.47	1.51
福　　岡	1.50	1.52
佐　　賀	1.63	1.64
長　　崎	1.71	1.67
熊　　本	1.66	1.68
大　　分	1.65	1.59
宮　　崎	1.71	1.71
鹿 児 島	1.68	1.70
沖　　縄	1.95	1.96

注：　分母に用いた人口は、平成28年全国は、「人口推計（平成28年10月1日現在）」（総務省統計局）各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別日本人人口。平成27年は「平成27年国勢調査　年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」（総務省統計局）各歳別日本人人口。

《ご参考①：国内景気の動向》　（29 年 5 月 24 日：内 閣 府）

月例経済報告

平成 29 年 5 月

総　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
・輸出は、持ち直している。
・生産は、持ち直している。
・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
・雇用情勢は、改善している。
・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017（仮称）」、「日本再興戦略2017（仮称）」、「規制改革実施計画（仮称）」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2017（仮称）」を取りまとめる。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。働き方改革については、３月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出する。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第２次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

［参考］先月からの主要変更点

	４月月例	５月月例
基調判断	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、３月28日に「働き方改革実行計画」を決定し、早期に関連法案を提出する。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第２次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。 補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。 これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017（仮称）」、「日本再興戦略2017（仮称）」、「規制改革実施計画（仮称）」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2017（仮称）」を取りまとめる。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。働き方改革については、３月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出する。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第２次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。 補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。 これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2017.6.8)

管内金融経済概況

＜ 2017年6月8日 ＞

日本銀行　京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL：075-212-5151　FAX：075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概　況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかな拡大に転じつつある。

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、幾分弱めの動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表（矢印は前回公表からの変化）

≪総括判断≫ ↗	(1)個人消費 ↗	(2)観　光 ↗	(3)設備投資 →
(4)住宅投資 →	(5)公共投資 →	(6)製造業の生産活動等 →	(7)雇用動向等 →

《当報告書のご利用についての注意事項》

・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
ＴＥＬ：077-523-2245　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上